



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中北製作所
コード番号 6496 URL <http://www.nakakita-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 健一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 昌宏
定時株主総会開催予定日 平成28年8月30日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月31日

TEL 072-871-1331
平成28年8月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	19,536	16.5	1,121	43.7	1,274	32.3	846	42.2
27年5月期	16,768	△8.8	780	△42.2	963	△37.0	595	△35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	45.17	—	4.3	4.9	5.7
27年5月期	31.49	—	3.1	3.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	26,646	19,574	73.5	1,061.50
27年5月期	25,346	19,516	77.0	1,032.54

(参考) 自己資本 28年5月期 19,574百万円 27年5月期 19,516百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	1,281	△723	△629	3,111
27年5月期	373	1,081	△426	3,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	378	63.5	2.0
28年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	372	44.3	1.9
29年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		47.9	

3. 平成29年5月期の業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	15.5	520	2.1	580	△5.1	400	1.7	21.69
通期	20,000	2.4	1,000	△10.8	1,120	△12.1	770	△9.0	41.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)11ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期	19,164,000 株	27年5月期	19,164,000 株
28年5月期	723,507 株	27年5月期	262,507 株
28年5月期	18,741,262 株	27年5月期	18,902,404 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)15ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、詳細は(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析における時期の見直し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
6. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、米国では堅調に推移し、欧州においても主要国を中心に緩やかな回復が続く一方、中国経済に減速がみられ、一部新興諸国においても経済成長が鈍化し、全体的には先行き不透明な状況にありました。

わが国経済は、雇用環境の改善が続き、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調にありました。年明け以降円高が進行し、輸出企業を中心とした企業収益の下振れやこれに伴う景況感の悪化が懸念され、景気は持ち直しつつあるものの、先行き不透明な状況にありました。

このような経営環境にあって当社は、主要な販売先であります造船業界に加え、発電プラントの受注についても積極的な営業活動を展開し、修理やメンテナンス関連の部品注文の獲得にも注力しました。また、社内においても、生産性向上に関する改革・改善に取り組んでおります。

当期における受注高は、23,957百万円(対前年同期比27.9%増)となり、5,230百万円前期を上回りました。品別別にみますと、自動調節弁9,934百万円、バタフライ弁8,173百万円、遠隔操作装置5,849百万円となり、対前年同期比では、それぞれ1,205百万円増、3,180百万円増、844百万円増で、バタフライ弁の受注高が大きく増加しました。

売上高では、タンカー等船用関連が増加し、19,536百万円(対前年同期比16.5%増)となり、2,768百万円前期を上回りました。品別別では、自動調節弁9,211百万円、バタフライ弁5,352百万円、遠隔操作装置4,973百万円となり、対前年同期比では、それぞれ84百万円増、1,579百万円増、1,105百万円増といずれも増加し、特にバタフライ弁、遠隔操作装置につきましては前期を大きく上回りました。輸出関連の売上高は、中国・韓国向けの増加に伴い4,284百万円となり、前期を1,365百万円上回りました。当期末の受注残高は期首に比べて4,420百万円増の16,269百万円となりました。

利益面では、経常利益は1,274百万円(対前年同期比32.3%増)、当期純利益は846百万円(対前年同期比42.2%増)といずれも大幅な増益となりました。

②次期の見通し

新興諸国の経済成長の減速がみられるなか、船腹過剰状態が続き、当社の主要な受注先であります造船業界におきましてもその影響は大きく、価格競争も厳しい状況にあります。このような環境のなか、船用はもとより陸上プラント関連とメンテナンス関連の受注獲得に向けたより一層の営業活動に注力し、また、更なる生産性向上と原価低減に努め、計画の達成を目指してまいります。

次期の予想といたしましては、売上200億円、営業利益1,000百万円、経常利益1,120百万円、当期純利益770百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末と比べ1,300百万円増加の26,646百万円となりました。これは主として、現金及び預金が126百万円、売上債権が660百万円、有価証券が208百万円、棚卸資産が418百万円増加したものの、投資有価証券が160百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前期末と比べ1,242百万円増加の7,072百万円となりました。これは主として、仕入債務が899百万円、前受金が116百万円、未払法人税等が334百万円増加したものの、繰延税金負債が71百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前期末と比べ57百万円増加の19,574百万円となりました。これは主として、当期純利益が846百万円、配当金の支払377百万円により、利益剰余金が16,988百万円となったこと、また、その他有価証券評価差額金が332百万円(前期末と比べ159百万円の減少)となったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税引前当期純利益が1,304百万円(対前年同期比35.5%増)であり、減価償却費286百万円(対前年同期比0.7%増)、仕入債務の増加による収入899百万円(前年同期は33百万円の収入)があった一方、売上債権の増加による支出660百万円(前年同期は売上債権の減少による収入30百万円)、棚卸資産の増加による支出418百万円(前年同期は36百万円の支出)、法人税等の支払額146百万円(対前年同期比82.6%減)があったことにより、1,281百万円の収入(対前年同期比243.3%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として、定期預金の減少による収入500百万円(対前年同期比50.0%減)、有価証券の償還による収入600百万円(対前年同期比500.0%増)、投資有価証券の償還による収入1,000百万円(対前年同期比150.0%増)があった一方、有価証券の取得による支出1,515百万円(対前年同期比402.2%減)、投資有価証券の取得による支出1,108百万円(前年同期は0.6百万円の支出)、固定資産の取得による支出249百万円(対前年同期比75.2%増)があったことにより、723百万円の支出(前年同期は1,081百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主として、配当金の支払額377百万円(対前年同期比11.3%減)、自己株式の取得による支出252百万円(前年同期は1百万円の支出)があったことにより、629百万円の支出(対前年同期比47.5%増)となりました。

以上により、現金及び現金同等物は期首と比べて71百万円の減少となり、期末残高は3,111百万円(対前年同期比2.3%減)となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、直近3事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率(%)	75.8	77.0	73.5
時価ベースの自己資本比率(%)	41.8	45.9	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	5.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.1	26.0	105.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数(除自己株式)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を勘案して配当額を決定しております。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討し、かつ実施してまいりましたが、今後も機動的な自己株式の取得を検討してまいりたいと存じます。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針により普通配当といたしまして、中間配当金として1株当たり10円、期末配当金として1株当たり10円、年間合計20円の配当とさせていただきます。この結果、当期は配当性向が44.3%、純資産配当率1.9%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり10円、期末配当金として1株当たり10円の年間合計20円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応し更なる事業の発展を目指すための設備投資や、財務体質を一層強化し安定した経営基盤づくりを計るための株主資本の充実等を総合的に判断しながら活用する所存であります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けのバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「ものづくり」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質づくりに邁進いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営環境が絶えず変化するなかで、会社の経営の基本方針に則った経営基盤の確保の為、財務の健全性・安定性、収益性の向上が必要であると理解しております。当社は生産性向上と原価低減への不断の努力を継続することで、業績目標等を確実に達成し、売上高営業利益率及び自己資本比率の維持及び向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の生産は、すべてお客様の仕様による「ものづくり」ということで、基本的に多品種少量生産となります。したがって、当社のものづくりは、一品一葉なお客様の仕様を満足することと、生産性向上という相反することの実現が永遠の命題となります。当社は、この永遠の命題に飽くなき努力を重ね、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。

最近の当社製品の船舶向け需要動向につきましては、船腹過剰状態が続き、価格競争も厳しい状況にあります。当社としても一段の原価低減と生産性向上に取り組み、営業活動にも一段と注力してまいります。

陸上向け需要動向におきましては、原子力発電プラント関連の需要は中長期的に停滞しておりますが、その代替としての一般火力発電所、ガス・蒸気タービン向けのバルブ、既存の発電プラントの整備用バルブやメンテナンス関連の部品需要の獲得を目指して、今後の受注に注力する所存であります。

当社は、お客様から受注した製品を一つ一つ丁寧に製造し送り出すことで、お客様の信頼を獲得することがなにより重要であると考えております。そのうえで、たとえば幅広い製品群を活かし、バルブと制御システムを組み合わせたワンストップサービスの提供や次回の機器更新の注文につながる提案を盛り込んだサービス報告書の提出を心がけるなど、お客様の立場に立った提案型の営業活動を展開するとともに、生産性向上と原価低減への不断の努力を継続することにより、業績の維持・向上を計っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

新興諸国の経済成長の減速がみられるなか、船腹過剰状態が続き、当社の主要な受注先であります造船業界におきましてもその影響は大きく、価格競争も厳しい状況にあります。このような環境のなか、船用はもとより陸上プラント関連とメンテナンス関連の受注獲得に向けたより一層の営業活動に注力し、また、更なる生産性向上と原価低減に努め、厳しい競争に勝ち抜いていく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,683,826	5,810,465
受取手形	※3 889,871	※3 1,031,846
電子記録債権	1,141,171	1,044,479
売掛金	5,441,459	6,056,276
有価証券	1,800,196	2,008,456
商品及び製品	928,685	1,086,915
仕掛品	1,326,856	1,422,915
原材料及び貯蔵品	1,499,119	1,663,137
前渡金	500,000	500,000
前払費用	4,815	5,571
繰延税金資産	157,159	175,234
その他	12,512	101,522
貸倒引当金	△37,600	△40,670
流動資産合計	19,348,074	20,866,149
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	888,525	853,957
構築物(純額)	154,894	152,368
機械及び装置(純額)	574,445	529,901
車両運搬具(純額)	962	1,952
工具、器具及び備品(純額)	58,990	95,577
土地	1,551,106	1,551,106
建設仮勘定	145	—
有形固定資産合計	※1 3,229,069	※1 3,184,863
無形固定資産		
ソフトウェア	16,848	12,929
電話加入権	3,027	3,027
その他	1,028	894
無形固定資産合計	20,904	16,851
投資その他の資産		
投資有価証券	2,601,201	2,440,782
関係会社株式	29,000	29,000
従業員に対する長期貸付金	10,045	5,765
破産更生債権等	1,467	1,467
その他	108,342	103,368
貸倒引当金	△1,467	△1,467
投資その他の資産合計	2,748,589	2,578,915
固定資産合計	5,998,563	5,780,631
資産合計	25,346,638	26,646,781

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 159,375	※3 67,293
電子記録債務	—	2,311,159
買掛金	2,760,192	1,440,896
未払金	218,075	199,630
未払費用	101,106	100,107
前受金	25,861	142,482
賞与引当金	217,000	220,000
製品保証引当金	100,000	117,000
未払法人税等	—	334,890
その他	16,529	15,815
流動負債合計	3,598,141	4,949,276
固定負債		
長期借入金	1,850,000	1,850,000
繰延税金負債	97,231	25,633
退職給付引当金	173,746	135,749
役員退職慰労引当金	45,160	45,160
資産除去債務	36,635	37,257
その他	29,085	29,090
固定負債合計	2,231,858	2,122,890
負債合計	5,829,999	7,072,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金		
資本準備金	515,871	515,871
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	963,715	963,715
資本剰余金合計	1,479,586	1,479,586
利益剰余金		
利益準備金	287,500	287,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	8,230,928	8,700,511
利益剰余金合計	16,518,428	16,988,011
自己株式	△123,595	△375,625
株主資本合計	19,024,420	19,241,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492,217	332,640
評価・換算差額等合計	492,217	332,640
純資産合計	19,516,638	19,574,614
負債純資産合計	25,346,638	26,646,781

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	16,768,324	19,536,735
売上原価		
製品期首たな卸高	877,072	928,685
当期製品製造原価	9,322,773	10,034,603
当期製品仕入高	5,044,350	6,679,640
合計	15,244,196	17,642,928
製品期末たな卸高	928,685	1,086,915
製品売上原価	14,315,511	16,556,013
売上総利益	2,452,812	2,980,722
販売費及び一般管理費		
販売手数料	50,950	69,655
運賃及び荷造費	364,205	449,940
給料及び手当	598,865	608,763
福利厚生費	110,256	110,131
賞与引当金繰入額	50,127	52,206
退職給付費用	21,552	16,065
通信費	16,343	23,654
旅費及び交通費	53,650	52,870
減価償却費	18,338	17,910
租税公課	28,141	40,182
研究開発費	※ 42,215	※ 36,414
貸倒引当金繰入額	△110	3,070
その他	318,132	378,621
販売費及び一般管理費合計	1,672,669	1,859,488
営業利益	780,143	1,121,233
営業外収益		
受取利息	50,500	54,831
受取配当金	31,655	34,135
不動産賃貸料	128,776	128,776
為替差益	14,208	—
雑収入	15,881	11,418
営業外収益合計	241,022	229,161
営業外費用		
支払利息	15,357	12,641
固定資産除却損	427	3,212
不動産賃貸費用	42,049	40,258
為替差損	—	17,987
雑損失	0	1,486
営業外費用合計	57,834	75,585
経常利益	963,330	1,274,809
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30,072
特別利益合計	—	30,072
税引前当期純利益	963,330	1,304,881
法人税、住民税及び事業税	287,000	458,000
法人税等調整額	81,027	268
法人税等合計	368,027	458,268
当期純利益	595,302	846,612

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
		自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	8,181,542	△122,345	18,976,283	205,629
会計方針の変更による 累積的影響額						△120,593		△120,593	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	8,060,948	△122,345	18,855,690	205,629
当期変動額									
剰余金の配当						△425,322		△425,322	
当期純利益						595,302		595,302	
自己株式の取得							△1,249	△1,249	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									286,588
当期変動額合計	—	—	—	—	—	169,980	△1,249	168,730	286,588
当期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	8,230,928	△123,595	19,024,420	492,217

当事業年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
		自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	8,230,928	△123,595	19,024,420	492,217
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	8,230,928	△123,595	19,024,420	492,217
当期変動額									
剰余金の配当						△377,029		△377,029	
当期純利益						846,612		846,612	
自己株式の取得							△252,030	△252,030	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△159,577
当期変動額合計	—	—	—	—	—	469,582	△252,030	217,552	△159,577
当期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	8,700,511	△375,625	19,241,973	332,640

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	963,330	1,304,881
減価償却費	284,769	286,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	3,070
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	3,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△10,000	17,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,982	△37,996
受取利息及び受取配当金	△82,156	△88,966
支払利息	15,357	12,641
有形固定資産除却損	427	3,212
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△29,680
売上債権の増減額(△は増加)	30,815	△660,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,014	△418,307
仕入債務の増減額(△は減少)	33,189	899,781
その他	△28,033	26,430
小計	1,139,593	1,321,700
利息及び配当金の受取額	89,168	101,740
利息の支払額	△14,380	△12,095
法人税等の支払額	△841,190	△146,506
法人税等の還付額	—	16,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,191	1,281,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,000,000	500,000
有価証券の取得による支出	△301,797	△1,515,739
有価証券の償還による収入	100,000	600,000
投資有価証券の取得による支出	△600	△1,108,644
投資有価証券の償還による収入	400,000	1,000,000
投資有価証券の売却による収入	—	45,306
有形及び無形固定資産の取得による支出	△142,671	△249,934
その他	26,965	5,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,081,896	△723,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,850,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,850,000	—
自己株式の取得による支出	△1,249	△252,030
配当金の支払額	△425,374	△377,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,624	△629,307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,028,463	△71,985
現金及び現金同等物の期首残高	2,155,007	3,183,470
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,183,470	※ 3,111,485

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券
時価のあるもの

…期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用することとしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3~50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売した製品の初期調整費用及び無償によるサービス費用に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づいて算定した金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。

なお、当社は、確定給付型の制度として従来、適格退職年金制度を採用していましたが、労働組合との間で協定を交わし、適格退職年金制度から同じ確定給付型のキャッシュバランス・プランへと、平成19年6月1日より移行しました。それに代わって退職一時金制度を設けております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の株主総会におきまして役員退職慰労金制度が廃止されましたので、以降の期間に対応する引当額は計上していません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しております。

8. 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しております。

(会計方針の変更)

(平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響額は僅少であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.51%に、平成30年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.28%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,273千円減少し、法人税等調整額が15,720千円、その他有価証券評価差額金が9,446千円、それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,634,123千円	4,816,367千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	44,727千円	—千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
受取手形	158,881千円	—千円
支払手形	39,671	—

(損益計算書関係)

※ 研究開発費の総額(当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
研究開発費の総額	42,215千円	36,414千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式(注)	260,325	2,182	—	262,507

(注) 自己株式の普通株式の増加2,182株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	236,295	12.5	平成26年5月31日	平成26年8月29日
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	189,026	10.0	平成26年11月30日	平成27年2月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	189,014	利益剰余金	10.0	平成27年5月31日	平成27年8月31日

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式(注)	262,507	461,000	—	723,507

(注) 自己株式の普通株式の増加461,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	189,014	10.0	平成27年5月31日	平成27年8月31日
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	188,014	10.0	平成27年11月30日	平成28年2月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	184,404	利益剰余金	10.0	平成28年5月31日	平成28年8月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	5,683,826千円	5,810,465千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000,000	△3,500,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物	1,499,644	801,020
現金及び現金同等物	3,183,470	3,111,485

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パルプ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動調節弁	バタフライ弁	遠隔操作装置	合計
外部顧客への売上高	9,126,977	3,773,303	3,868,044	16,768,324

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
13,849,498	1,810,028	705,378	91,474	311,944	16,768,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱日立パワーシステムズ(株)	1,688,494	パルプ及び遠隔操作装置 製造・販売事業

当事業年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動調節弁	バタフライ弁	遠隔操作装置	合計
外部顧客への売上高	9,211,190	5,352,329	4,973,216	19,536,735

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
15,252,274	2,077,036	1,420,640	88,096	698,687	19,536,735

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	1,032.54円	1,061.50円
1株当たり当期純利益金額	31.49円	45.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益金額(千円)	595,302	846,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	595,302	846,612
期中平均株式数(株)	18,902,404	18,741,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

- ・リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係

6. その他

(1) 役員の変動

I. 代表者の変動(平成28年8月30日付)

① 新任代表取締役候補者

代表取締役副社長・経営企画室長兼管理部門管掌 宮田 彰久
(現 取締役・経営企画室長兼技術部開発室長)

② 退任予定代表取締役

代表取締役専務取締役・管理部門管掌 大平 文人(当社顧問へ就任予定)

II. その他の役員の変動(平成28年8月30日付)

① 昇格予定取締役

専務取締役・営業本部長兼技術部管掌 池田 昭彦
(現 常務取締役・営業本部長兼技術部管掌)

② 新任取締役候補者

取締役・工務部長兼資材調達部長 高崎 元之(現 工務部長)
取締役 山本 和人
(現 弁護士・高田機工株式会社 社外監査役)

(注) 山本和人氏は、会社法第2条15号に規定する社外取締役候補者であります。

③ 退任予定取締役

取締役・製造本部長 水元 範男
社外取締役 川端 伸也

④ 退任予定監査役

監査役(非常勤) 杉本 照明

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:千円)

期 別	27年5月期 (26/6~27/5)		28年5月期 (27/6~28/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	9,061,638	54.4	9,176,513	47.1	114,875
バ タ フ ラ イ 弁	3,746,290	22.5	5,332,179	27.4	1,585,889
遠 隔 操 作 装 置	3,840,353	23.1	4,954,493	25.5	1,114,140
合 計	16,648,281	100.0	19,463,185	100.0	2,814,904

2. 受注状況

受 注 高

(単位:千円)

期 別	27年5月期 (26/6~27/5)		28年5月期 (27/6~28/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	8,729,435	46.6	9,934,687	41.5	1,205,252
バ タ フ ラ イ 弁	4,993,124	26.7	8,173,337	34.1	3,180,213
遠 隔 操 作 装 置	5,004,854	26.7	5,849,456	24.4	844,602
合 計	18,727,413	100.0	23,957,480	100.0	5,230,067

受 注 残 高

(単位:千円)

期 別	27年5月期 (27/5)		28年5月期 (28/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	4,128,902	34.9	4,852,399	29.8	723,497
バ タ フ ラ イ 弁	3,794,048	32.0	6,615,056	40.7	2,821,008
遠 隔 操 作 装 置	3,926,180	33.1	4,802,420	29.5	876,240
合 計	11,849,130	100.0	16,269,875	100.0	4,420,745

3. 販売実績

(単位:千円)

期 別	27年5月期 (26/6~27/5)		28年5月期 (27/6~28/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	9,126,977	54.4	9,211,190	47.1	84,213
バ タ フ ラ イ 弁	3,773,303	22.5	5,352,329	27.4	1,579,026
遠 隔 操 作 装 置	3,868,044	23.1	4,973,216	25.5	1,105,172
合 計	16,768,324	100.0	19,536,735	100.0	2,768,411
うち輸出高	2,918,825	17.4	4,284,460	21.9	1,365,635